



2026年1月23日

各 位

会社名 大阪製鐵株式会社
代表者名 代表取締役社長 谷潤一
(コード 5449 東証スタンダード、福証本則)
問合せ先 総務部長 森公良
(電話 06-6204-0300)

連結子会社の事業停止に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下「KOS」といいます。）の事業停止を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業停止の理由

当社は、2012年に、インドネシア国営企業である PT KRAKATAU STEEL(PERSERO) Tbk（以下「クラカタウ社」といいます。）との合弁会社としてKOSを設立し、2017年に営業生産を開始して以降、KOSを通じて同国を中心に中小形鋼及び鉄筋棒鋼を供給してまいりました。KOSは2021年に黒字化したものの、2022年以降は当期損益赤字が継続していたことから、事業改善に注力する一方で、事業価値を減耗させないために、構造的なFCFを四半期ごとにフォローし、それが継続的にマイナスとならないことを基準として事業継続性を総合的に判断していくこととしておりました。

このような状況の中、2025年初頭にインドネシア政府がインフラ向け予算を大幅に削減したことに伴い鉄鋼需要が急激に低迷し、販売数量が大幅に減少するとともに、競争激化によりマージンが縮小したこと等により、構造的なFCFのマイナスが継続する状況となったことから、KOSの事業継続性を総合的に検討してまいりました。

当該検討の結果、現在の需給環境を踏まえると、KOSの事業継続による安定した収益確保は困難と判断し、また、並行して検討してきた事業売却についても実現には至らなかったことから、この度、インドネシア事業から撤退することを方針とし、KOSの事業を停止することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、インドネシア事業の撤退方法や時期等の詳細については、合弁相手であるクラカタウ社と協議の上、決定次第、法令等や株式会社東京証券取引所の上場規程等に従い速やかに開示いたします。

2. PT. KRAKATAU OSAKA STEEL の概要

(1) 名 称	PT. KRAKATAU OSAKA STEEL	
(2) 所 在 地	JI. Amerika II Kav D5 Kawasan Industri Krakatau I Cilegon, Banten 42443 Indonesia	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 中原靖之	
(4) 事 業 内 容	鋼材の製造販売	
(5) 資 本 金	100 百万 US \$	
(6) 設 立 年 月 日	2012年12月28日	
(7) 出資者及び出資比率	大阪製鐵(株)	86%
	PT KRAKATAU STEEL(PERSERO) Tbk	14%

(8) 当社と当該会社との関係				
資本関係	当社はKOSに対して出資比率にして86%を出資しております。			
人的関係	当社の従業員2名がKOSの取締役を兼任しております。 当社の従業員1名がKOSの監査役を兼任しております。 当社の従業員2名がKOSへ出向しております。			
取引関係	当社はKOSとの間で原料売買取引及び金銭貸借取引を行っております。			
関連当事者への該当状況	KOSは当社の連結子会社であり、関連当事者に該当しております。			
(9) 最近4年間の経営成績及び財務状態 (単位：百万円)				
	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産額	3,074	714	△1,821	△3,661
総資産額	34,013	34,511	41,384	42,607
売上高	19,796	16,531	19,752	25,394
営業利益	825	△2,356	△762	15
経常利益	435	△3,457	△2,249	△1,217
当期純利益	375	△3,513	△2,312	△1,302

3. 事業停止の日程

生産停止 2026年4月30日（予定）

出荷終了に伴う事業停止 2026年6月30日（予定）

4. 今後の見通し

当社は、インドネシア事業の撤退方法や時期等の詳細に関するクラカタウ社との今後の協議の進展及び結果に応じ、インドネシア事業の撤退に伴う損失を計上する見込みですが、現時点では、当該損失の計上時期や計上額は確定しておりません。確定次第、法令等や株式会社東京証券取引所の上場規程等に従い速やかに開示いたします。

以上